

平成 16 年 2 月 16 日

各 位

会社名 株式会社 琉球銀行
代表者名 取締役頭取 大城勇夫
(コード番号 8399 東証一部、福証)
問合せ先 取締役総合企画部長 浦崎唯彦
(TEL 098-866-1212)

平成 16 年 3 月期 第 3 四半期情報の開示について

当行の平成 16 年 3 月期第 3 四半期(平成 15 年 10 月 1 日から平成 15 年 12 月 31 日)における四半期情報について、お知らせします。

(注) 以下に記載する数値は、未監査であります。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位：億円) (参考)(単位：億円)

	平成 15 年 12 月末	平成 15 年 6 月末	平成 15 年 9 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	403	461	433
危険債権	333	385	407
要管理債権	518	472	463
合 計	1,255	1,319	1,304

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、平成 15 年 12 月末の計数は、平成 15 年 12 月末を基準日として、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出した残高を計上しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが 3 ヶ月以上延滞しているか又は貸出条件を緩和している債権)

2. 自己資本比率(国内基準)

(参考)

	平成 16 年 3 月末(予想値)		平成 15 年 9 月末(実績)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
自己資本比率	10.2%程度	10.2%程度	10.37%	10.40%
T i e r 比率	9.2%程度	9.2%程度	9.24%	9.27%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額					(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成 15 年 12 月末				平成 15 年 6 月末				平成 15 年 9 月末			
	時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,234	14	31	16	1,032	6	20	14	1,565	3	23	20
株 式	101	23	27	4	84	12	16	3	90	16	21	4
債 券	913	6	2	9	746	3	2	6	1,259	10	1	12
そ の 他	219	1	0	2	200	3	1	4	215	2	0	3

(注) 1. 平成 15 年 12 月末の「評価差額」は、平成 15 年 12 月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

評価差額					(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成 15 年 12 月末				平成 15 年 6 月末				平成 15 年 9 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	401	1	4	3	420	7	9	1	415	1	4	3
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

		(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
区 分	種 類	平成 15 年 12 月末			平成 15 年 6 月末			平成 15 年 9 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	金利スワップ	35	1	0	36	2	2	35	2	0

注) 1. 金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 条)に規程する経過措置を適用し、平成 15 年 3 月末まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載金額から除いております。

(2) 通貨関連取引

		(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
区 分	種 類	平成 15 年 12 月末			平成 15 年 6 月末			平成 15 年 9 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	0	0	0	2	0	0	1	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	0	0	0	2	0	0	1	0	0

注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載金額から除いております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) その他
該当ありません。

5. 預金、貸出金、預り資産の残高(単体)

(1) 預金残高(末残)

		(単位：億円)	(参考)	(単位：億円)
		平成 15 年 12 月末	平成 15 年 9 月末	平成 14 年 12 月末
預 金 (末残)		13,141	13,404	13,160
うち個人預金		9,186	9,128	9,111

(注) 信託勘定を含んでおります。

(2) 貸出金残高(末残)

		(単位：億円)	(参考)	(単位：億円)
		平成 15 年 12 月末	平成 15 年 9 月末	平成 14 年 12 月末
貸出金(末残)		10,891	11,047	10,866
うち住宅ローン		2,979	2,939	2,861

(3) 預り資産の残高(末残)

		(単位：億円)	(参考)	(単位：億円)
		平成 15 年 12 月末	平成 15 年 9 月末	平成 14 年 12 月末
国 債		176	169	147
投 資 信 託		240	182	13

以上